

第2回学校保育園あり方検討審議会 「現状」

2026年4月27日

空の
恵みが
届く町



富士見町
Fujimi town

あり方検討スケジュール案

2025/R7年度

2026/R8年度

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

総合教育会議（首長部局・教育委員会）

子ども未来プロジェクト会議

事務局：子ども課

事務局：
総務課

帰ってきたいまちにするためにどうするか

学校・家庭・地域はどうあったら良いか

劣化度調査

小学校保育園あり方検討審議会

事務局：
総務課

1. 教育理念

2. 現状

校舎・出生数・社会増・財政・地域

3. 選択肢
統廃合/長寿命化/
複合化

4. 方向性検討

5. 方向性結論

方向性に関する住民説明会

*各校維持費等の説明は第3回目に他の費用の比較と併せ実施予定

町立学校保育園あり方検討審議会の諮問内容

- ①教育理念、②現状（建物の耐用年数・財政・出生数や社会増）、
- ③国財活用の選択肢（統廃合・長寿命化・複合化）を総合的に審議し

下記内容を満たす小学校保育園のあり方の方向性を導き出す。

1. 未来を生きる子どもたちに望ましい教育環境
2. 次世代に負担を残さない公共施設マネジメント
3. 地域の安全・持続可能性と教育への地域の参画

01 人口

02 施設・財政

03 地域

空の
恵みが
届く町

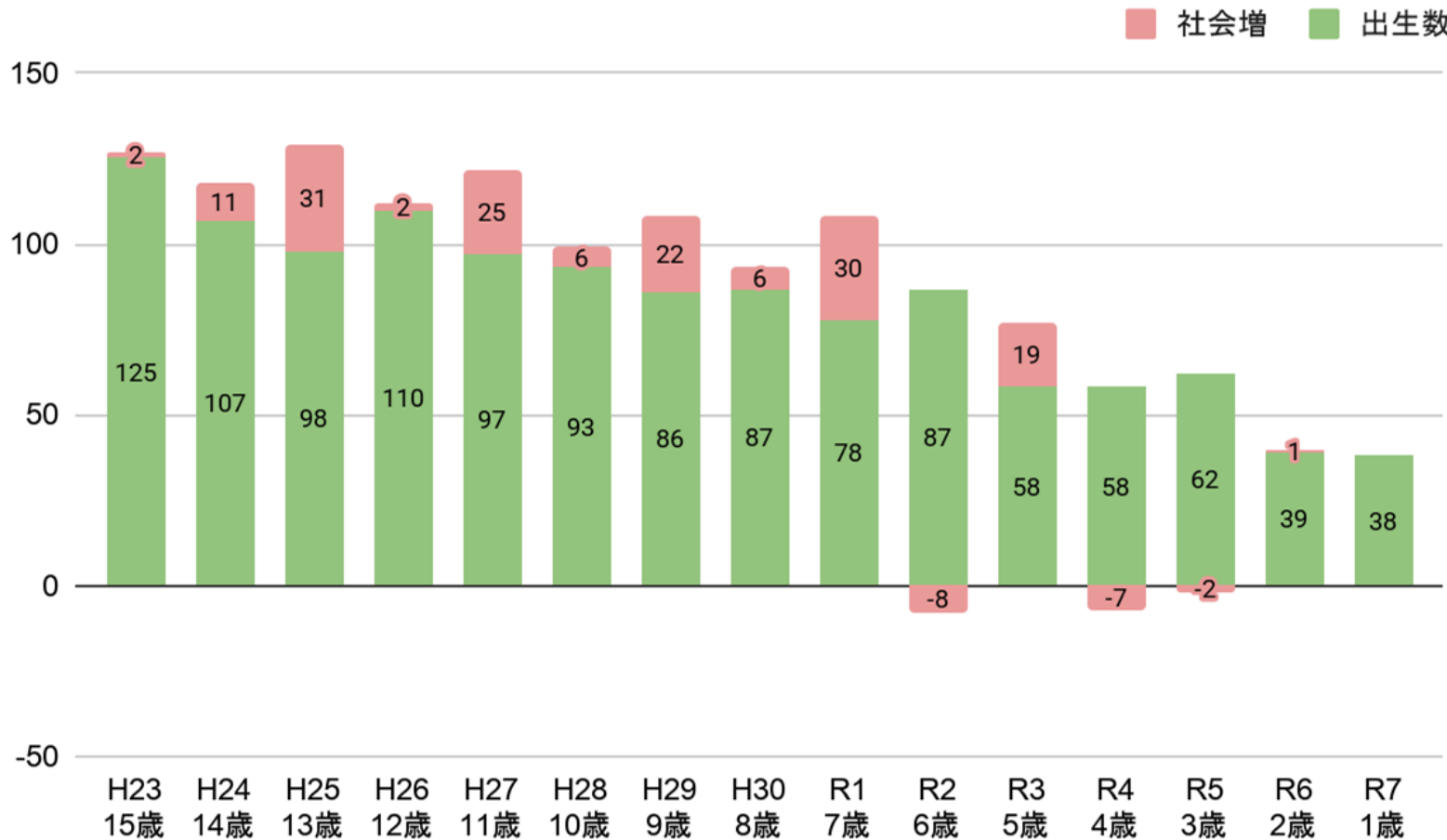


富士見町

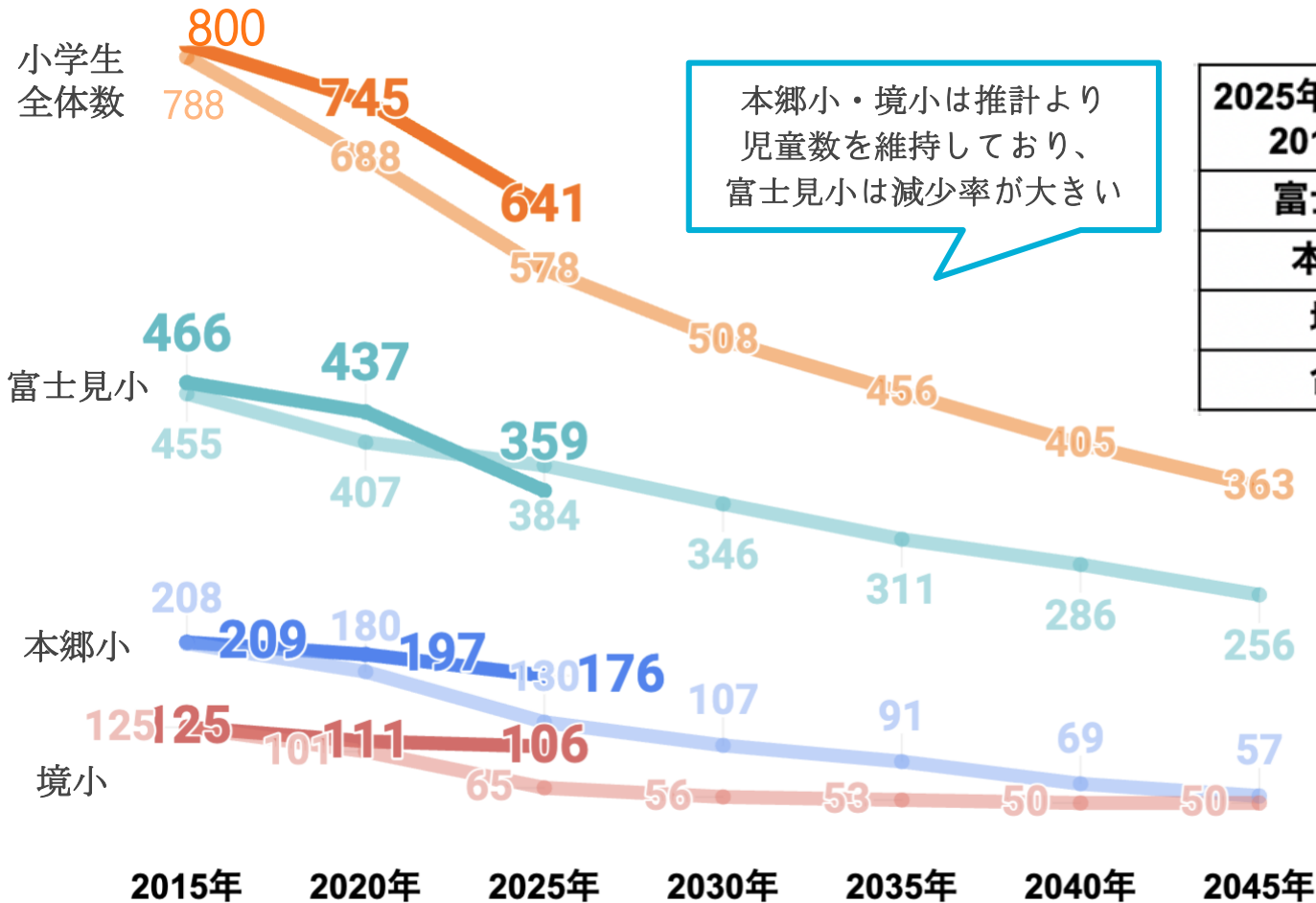
Fujimi town

富士見町の毎年の出生数とR8年4月1日児童数

*R8年4月1日時点の
富士見町人口集計表から作成



児童数「実数推移」と「2017年時点での将来推計」の差



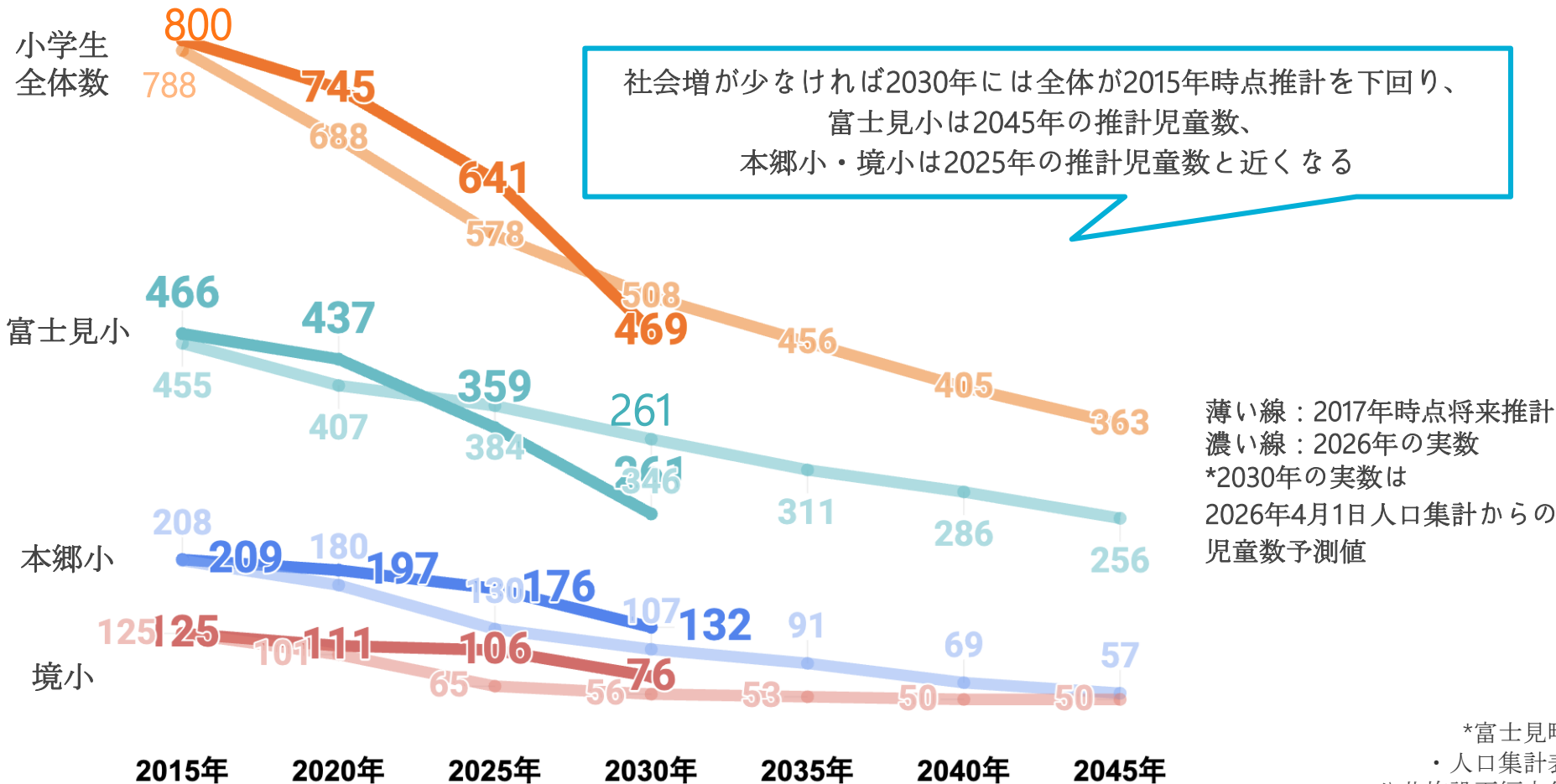
2025年度児童数 2015年比	推計	実数
富士見小	-15.6%	-22.7%
本郷小	-37.5%	-12.9%
境小	-48.0%	-16.0%
合計	-26.6%	-19.1%

薄い線：2017年時点将来推計
濃い線：2025年までの実数

2017年時点の将来推計は、2019年策定公共施設再編方針の統廃合（仮）案の背景として掲載され、2017年度実数と学区別児童数減少率から算定されたもの

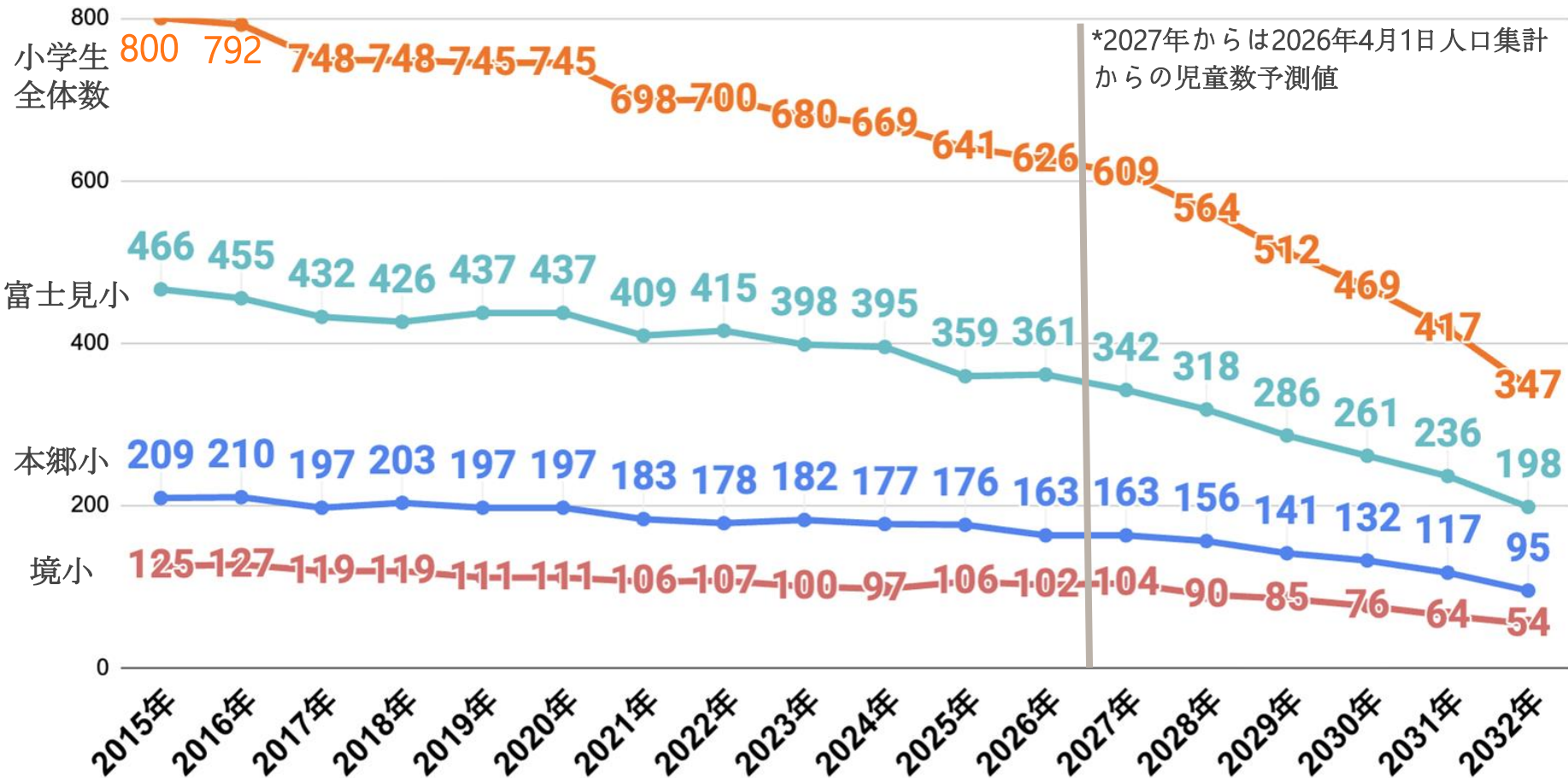
*富士見町
・人口集計表
・公共施設再編方針

児童数「実数推移 + 予測」と「2017年時点での将来推計」の差



*富士見町
 ・人口集計表
 ・公共施設再編方針

児童数 実数推移と2026年の人口集計からの予測値



2026年4月1日時点での児童数詳細

児童・生徒数および学級数一覧表

令和8年4月1日

学 年 学校名	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		特別支援	合 計		前年対比	
	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数	学級数	学級数	児 童 生徒数	学級数	児 童 生徒数
富士見小学校	2	60	2	45	2	56	2	60	2	70	2	70	4	16	361	0	△ 1
本郷小学校	1	28	1	25	1	35	1	24	1	28	1	23	2	8	163	△ 1	△ 14
境小学校	1	17	1	18	1	14	1	14	1	24	1	15	1	7	102	0	△ 4
計	4	105	4	88	4	105	4	98	4	122	4	108	7	31	626	△ 1	△ 19
町立学校以外		2		5		1		0		2		4			14		
富士見中学校	4	119	4	116	4	121							3	15	356	1	4
町立学校以外		7		3		4									14		

*富士見町子ども課

2026年4月1日時点での園児数詳細

桃組の園児数が
本郷保育園以外は半減

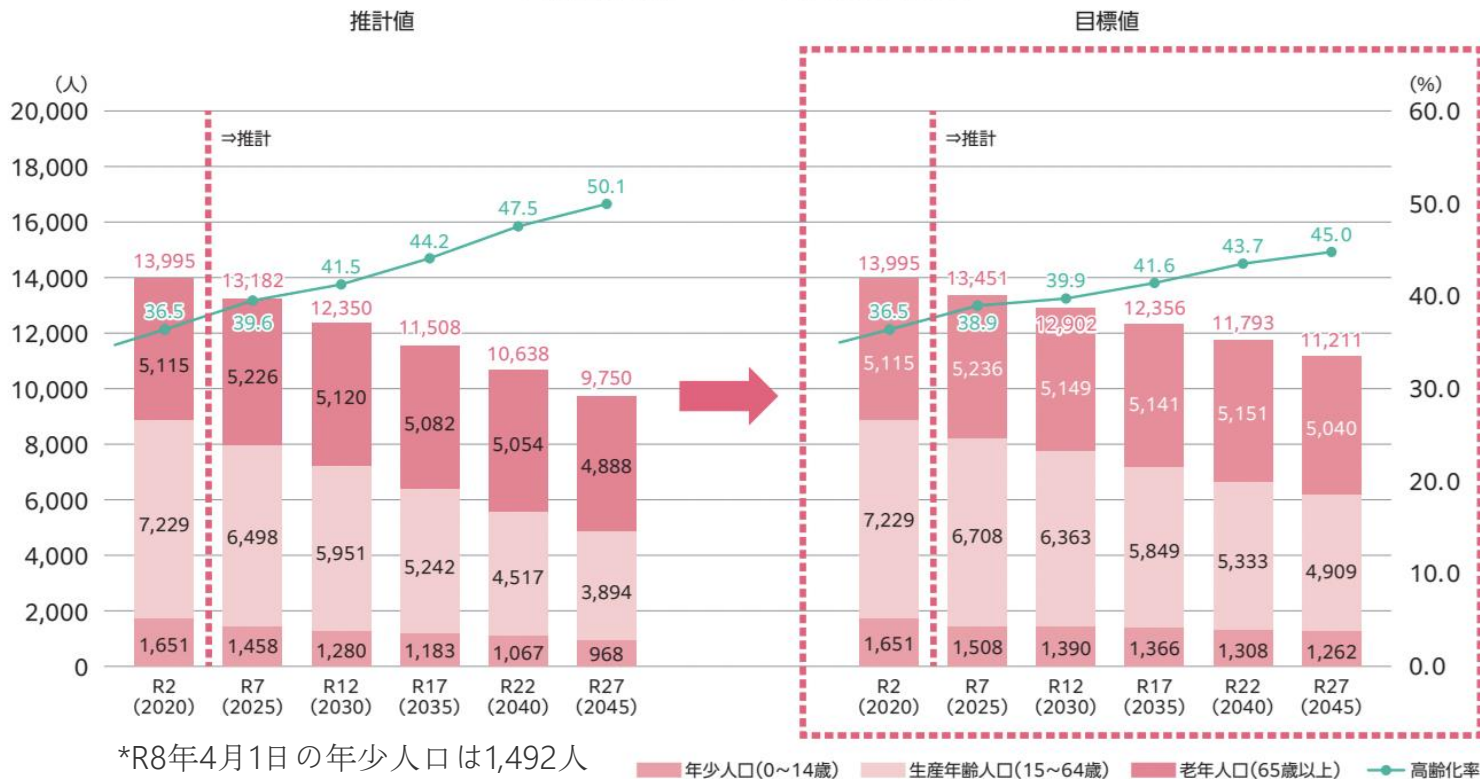
令和8年4月1日

園名 / 組	たまご組	ひよこ組	赤組	桃組	黄組	青組	合計	前年対比
富士見保育園	0	5	5	11	20	21	62	△ 18
西山保育園	0	5	9	11	20	22	67	△ 18
本郷保育園	0	3	13	16	16	11	59	△ 11
落合保育園	0	0	1	1	5	4	11	△ 3
境保育園	0	0	2	5	10	10	27	△ 11
町立保育園以外	0	7	8	4	3	7	29	
計	0	20	38	48	74	75	255	

本町では近年の社会増が大きくなっていること等によって、2045年時点での推計人口は、「人口ビジョン」策定時の当初の推計（2015年の実績を起点としたもの）を上回っています。このことを踏まえ、本計画では第5次総合計画（後期基本計画）において設定した「2045年時点で10,000人」とする**人口目標を上方修正し、「2045年時点で11,000人の人口目標」と**します。

R4年度には人口目標を社会増を見込み上方修正し、毎年の人口減少を-120以内に抑制することを目標とした

目標達成時点における人口構成（想定）



国勢調査のデータを基に「コーホート要因法」にて将来の出生・死亡・国際移動を仮定して推計した社人研の数字を基準としている

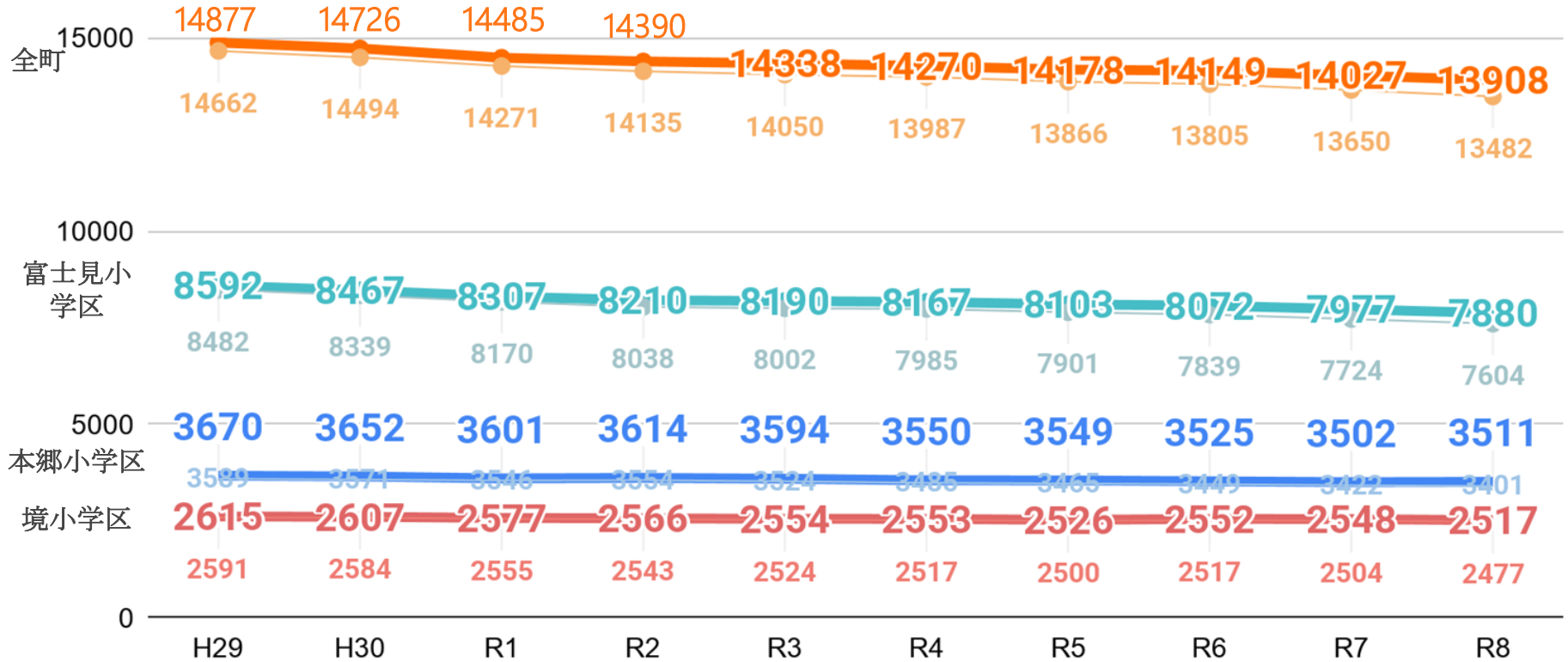
年少人口も50%から76%へ上方修正



*R4年度策定の町総合計画から抜粋

*R8年4月1日の年少人口は1,492人

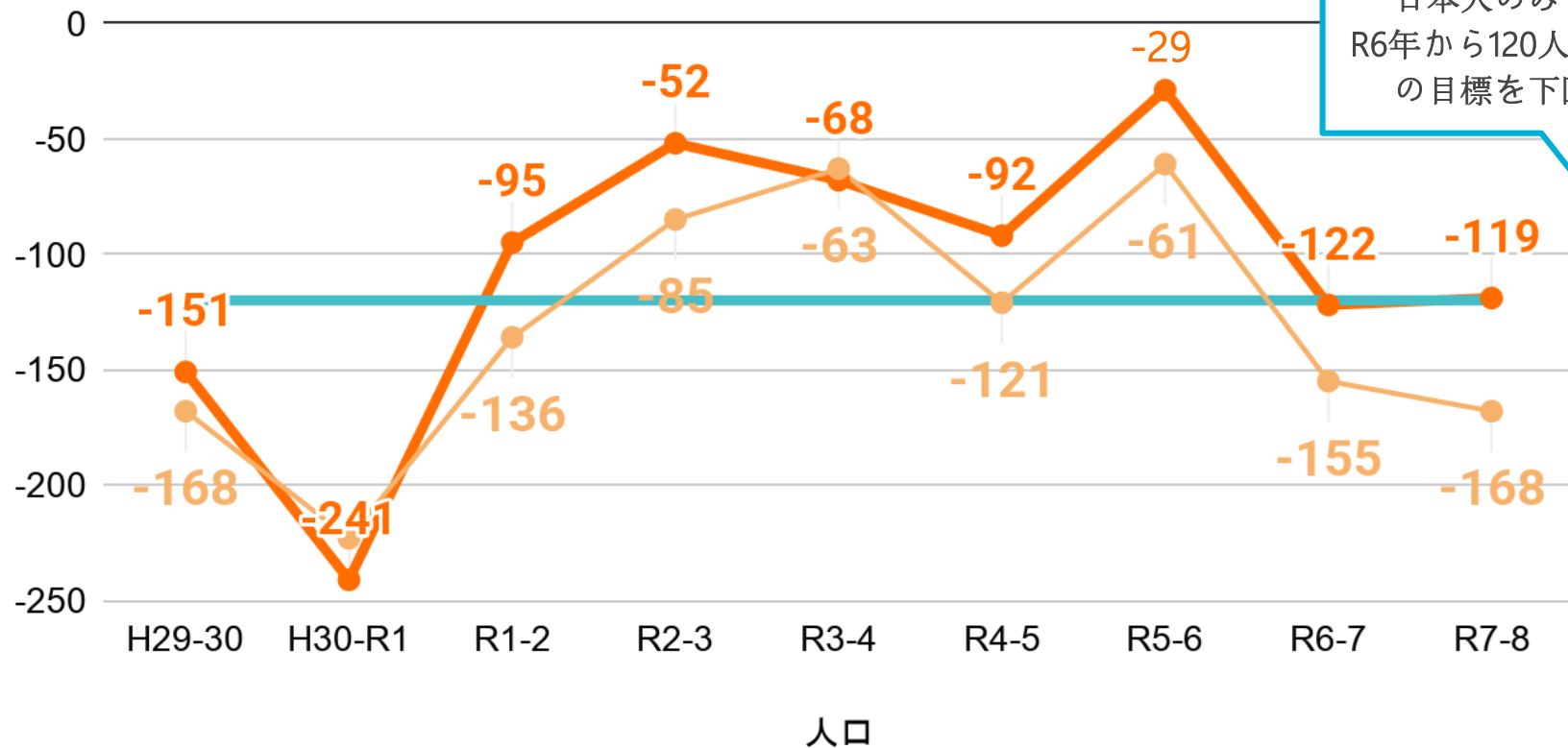
各小学校学区の人口動態推移



人口(濃い線:総人口、薄い線:日本人)

*富士見町
人口集計表から算出

富士見町1年当たり人口減少数推移

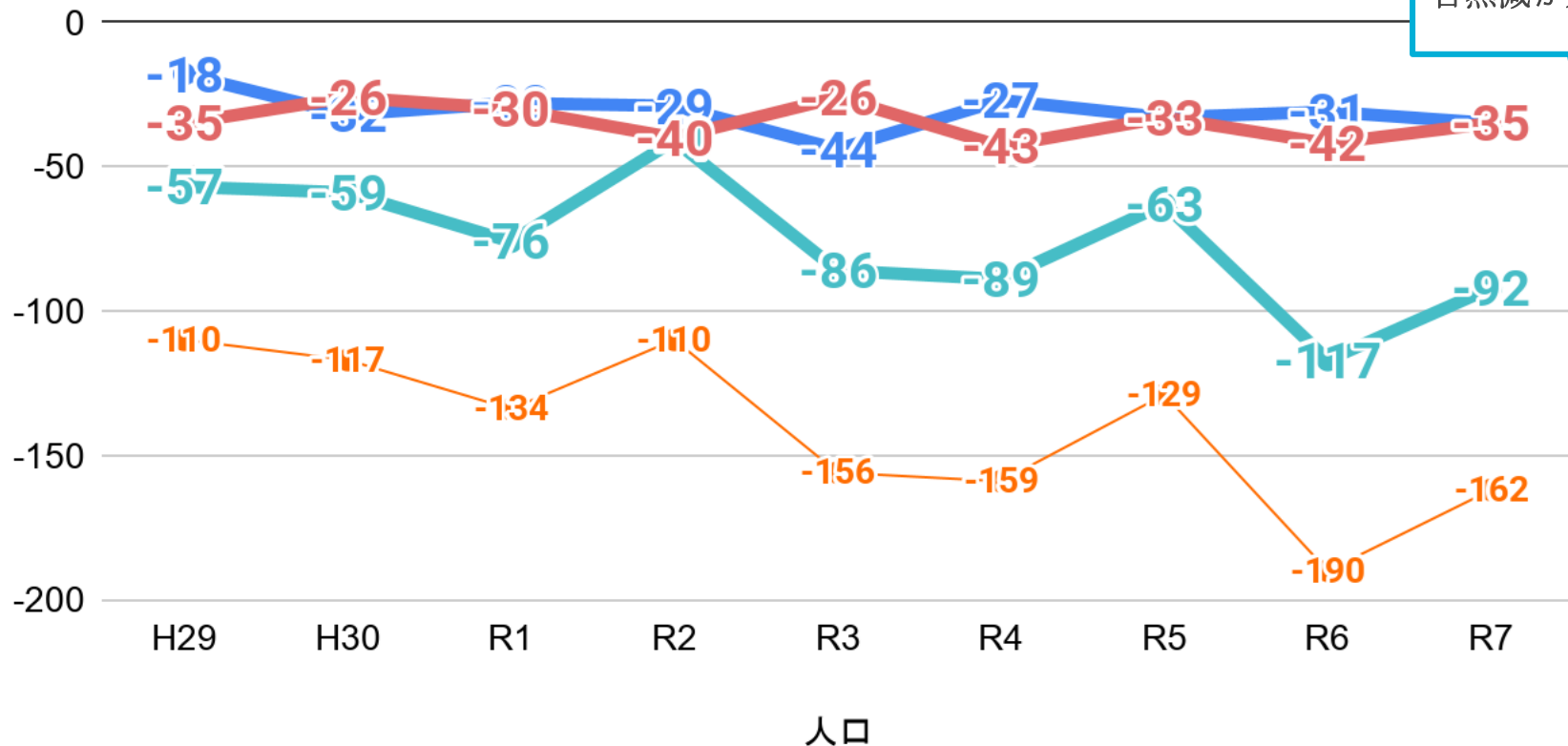


日本人のみでは
R6年から120人以内減
の目標を下回る

● 全町 — 目標値-120人 ● 全町(日本人)

*富士見町
人口集計表から算出

各小学校学区の自然動態推移

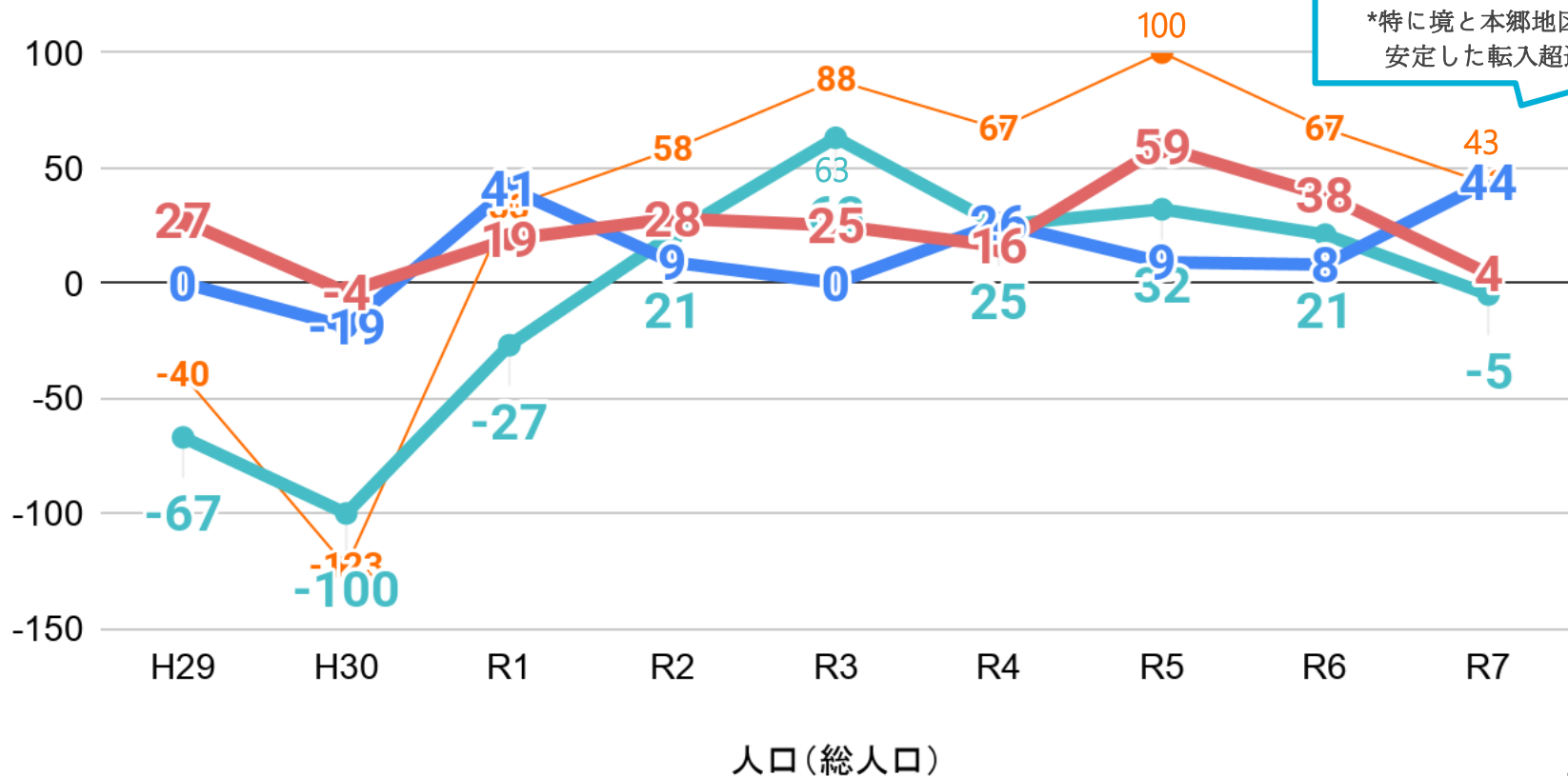


富士見小学区の
自然減が大きい

● 全町 ● 富士見小学区 ● 本郷小学区 ● 境小学区

*富士見町
人口集計表と
各地区の出生数と死亡者数
から算出

各小学校学区の社会動態推移(総人口)



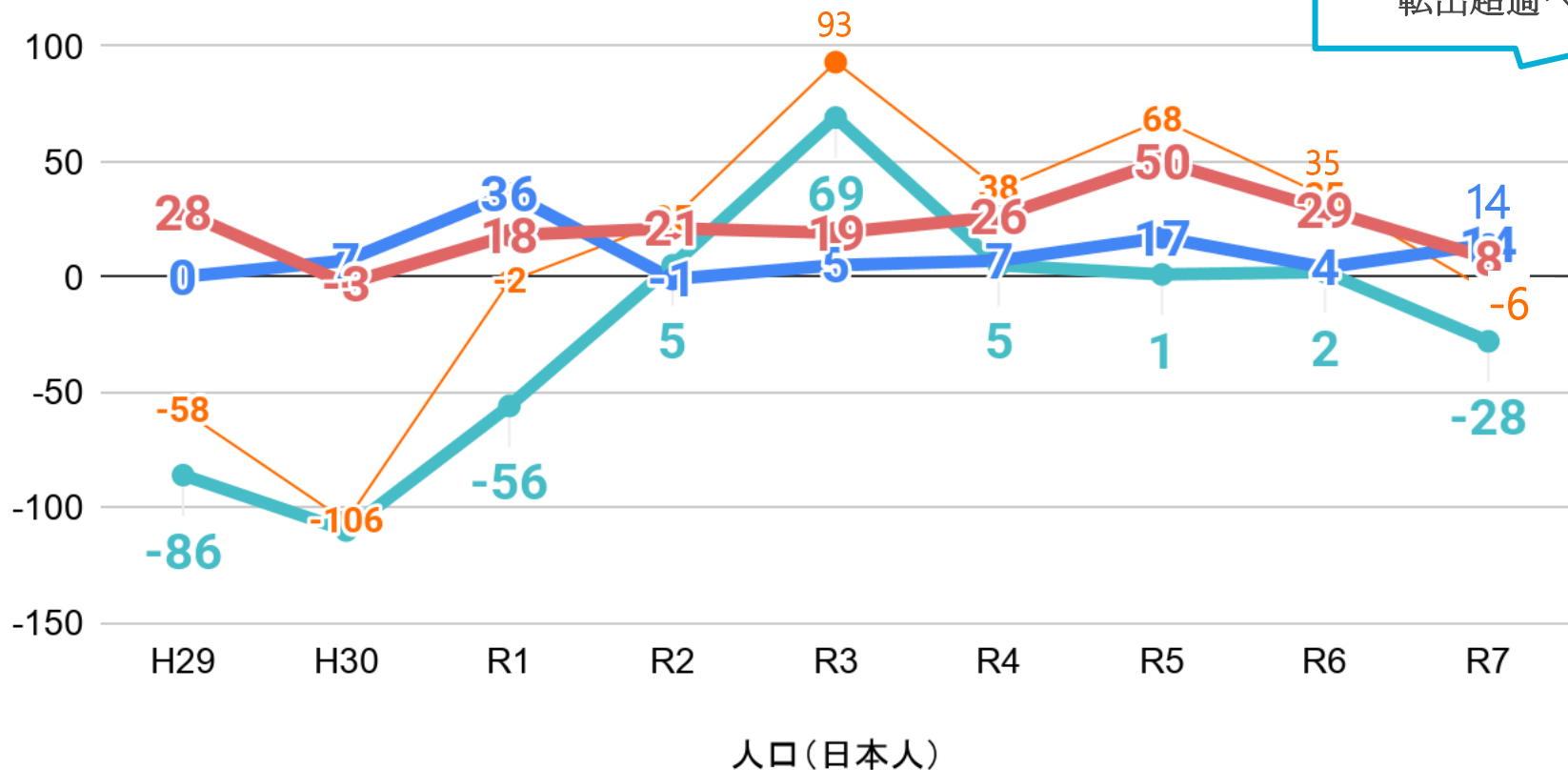
転入超過による
社会増が続く
*特に境と本郷地区が
安定した転入超過

- 全町
- 富士見小学区
- 本郷小学区
- 境小学区

*富士見町
人口集計表と
各地区の出生数と死亡者数
から算出

各小学校学区の社会動態推移(日本人のみ)

日本人のみだと
転出超過へ



● 全町 ● 富士見小学区 ● 本郷小学区 ● 境小学区

人口(日本人)

*富士見町
人口集計表と
各地区の出生数と死亡者数
から算出

01 人口

02 施設・財政

03 地域

空の
恵みが
届く町



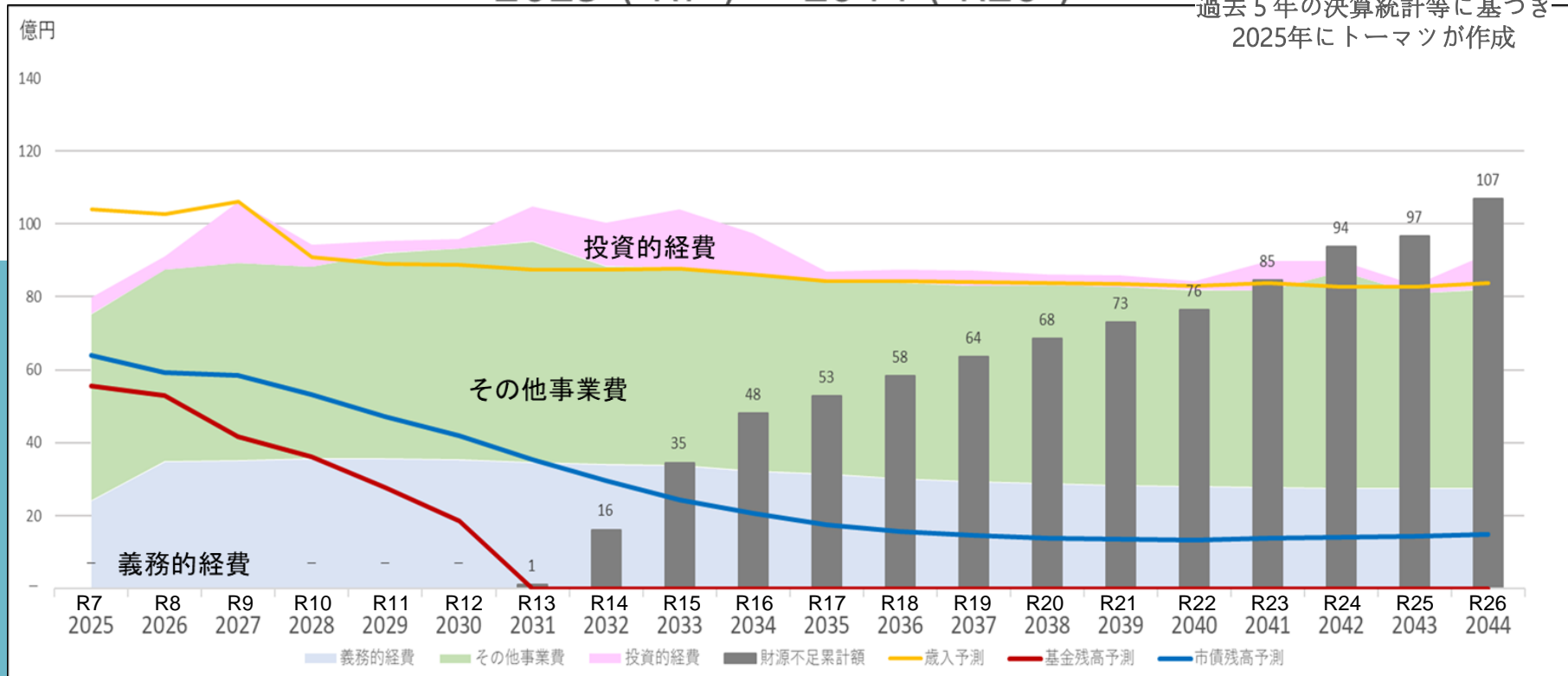
富士見町

Fujimi town

富士見町の財政状況

財政シミュレーション 2025 (R7) ~ 2044 (R26)

物価変動・人口推計
富士見町公共施設等総合管理計画
過去5年の決算統計等に基づき
2025年にトーマツが作成



■ 財政シミュレーション算出の前提条件

1. 「富士見町公共施設等総合管理計画」策定時の建設・維持修繕費

- パノラマリゾート施設改修は金額未定のため含めていない
- 中学校改修や旧南中学校の解体費用など現時点で計画のない費用は含めていない
- 小学校は統廃合案のまま
- 国庫補助率50%

2. 人件費・物件費10年間上昇（物価上昇を考慮した見込み）

3. 町独自の起債シミュレーションを反映

4. 基金積立金7億円/年（ふるさと納税毎年4億円+財調/減債過去5年平均額）

5. 基金全体総額を町の貯金として算定

➡ 実情に近づけた場合

さらに悪いシミュレーション結果となる可能性がある

財政シミュレーションから見えてきたもの
⇒行政サービスを維持し続けるための対策が必要

- 推計の精度向上（LCC見直し）
⇒計画的な事業の遂行⇒計画的な予算配分につながる
- 事業内容・規模の見直し
⇒各課事業（全体）における収入増対策、歳出減対策を
ひとり一人が自分ごととして考えること
- 特定財源の確保
⇒一財の持出を減らすため、財源獲得、行政アドバイザー活用

2019年策定「富士見町公共施設再編方針」

(3) 今後のスケジュールの検討

NO	施設名称	総合評価		実行予定年度				物理的耐用年
		建物	機能	~2026	~2036	~2046	~2056	
63	富士見小学校	縮小 (統合)	現状維持	方向 性の 検討	具体 的な 検討	統廃合 (仮)		2034
65	本郷小学校	縮小 (統合)	現状維持					2039
66	境小学校	縮小 (統合)	現状維持					2043
67	富士見中学校	現状維持	現状維持	⇒				2056

各小学校舎の現状

富士見小学校



本郷小学校



境小学校



建築年度	1974年	1979年	1983年
築年数	52年	47年	43年
耐用年度	2034年	2039年	2043年
耐用年までの年数 *2026年現在	8年	13年	17年













(3) 今後のスケジュールの検討

NO	施設名称	総合評価		実行予定年度				物理的耐用年
		建物	機能	~2026	~2036	~2046	~2056	
60	多目的研修センター	現状維持	要改善	⇒	⇒	(⇒)	(⇒)	2031
61	本郷小学校児童クラブ	縮小 (統合)	現状維持	小学校と連 動した検討		統廃合 (仮)		2071
64	富士見小学校児童クラブ	縮小 (統合)	現状維持					2065
62	西山保育園	縮小 (統合)	要見直し	方向 性の 検討	具 体 的 な 検 討	3園に統廃合 (仮)		2041
68	富士見保育園	縮小 (統合)	現状維持					2031
69	本郷保育園	縮小 (統合)	現状維持					2045
70	落合保育園	縮小 (統合)	現状維持					2002
71	境保育園	縮小 (統合)	現状維持					2011

西山保育園





富士見保育園



富士見保育園



本郷保育園



本郷保育園



落合保育園



落合保育園



境保育園



境保育園



- ◆ 公共施設の延床面積を 2056 年度までに約 38%削減（2015 年度比）する（※）。
- ◆ 新規の公共施設の建設は複合施設や既存施設との統合施設とし、公共施設の延床面積が増加しないようにする。
- ◆ 総延床面積の約 28%を占める「学校教育系施設」や民間と競合する「公営住宅等」を検討の優先対象とし、中でも老朽化している施設や利用度が低い施設の統廃合や複合化を優先して検討する。

- ・ 本方針の内容を2056年度までに概ね実行した場合、公共施設の延床面積は38.0%の削減（2015年度比）が見込まれます。
- ・ 平成30年3月に公表された社人研の人口推計によると、2015年の人口は14,493人です。そうした中、現在策定を進めている第5次総合計画（後期）では、2045年時点で1万人以上の人口を維持することとしています。本計画の目標年度である2056年には更なる人口減少の進行が想定されますが、1万人を基準とし、公共施設の町民一人当たり床面積を維持する場合には、延床面積を38%縮減する必要があります。
- ・ 富士見町の平成28年度の人口一人当たり公共施設の延床面積は、 5.58m^2 /人（出

38%の根拠は1人あたり延床面積で、財政効果を根拠としてはいない

1. 縮小：学校・子育て支援施設、公営住宅

優先度	優先度判定の内容		類型
優先度 1	①	年少人口の減少（2045年に2015年比で約50%減少）により、施設利用者の減少や機能の低下（適切な学習環境の低下等）が見込まれる施設。	学校教育系施設 ・小学校、中学校 子育て支援施設 ・児童クラブ、保育園
	②	民間がサービス提供している事業で、町がサービス提供することのニーズが必ずしも高くないと考えられる施設。	公営住宅施設

2. 拡充：観光施設、企業誘致/定住促進施設

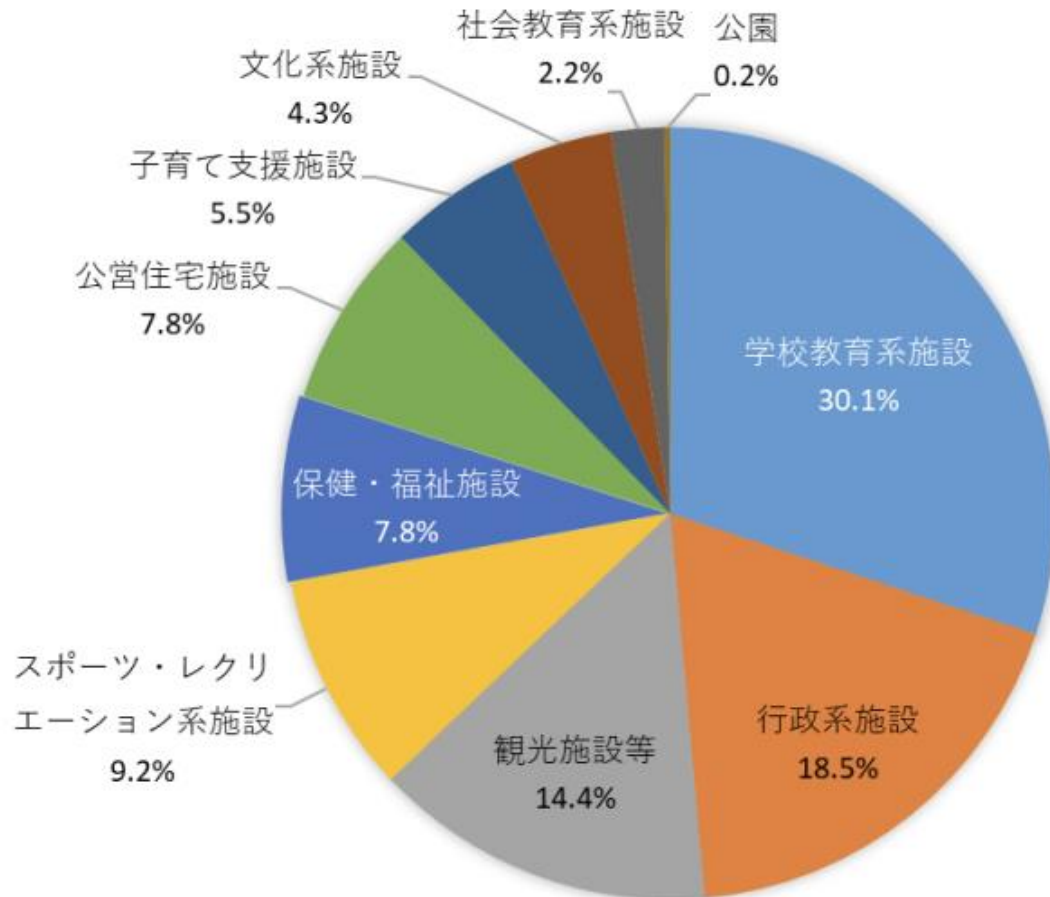
優先度 2	①	<p>広域的に利用される施設であり、積極的な誘客と町内の回遊性を促進し、効率的なサービス提供に繋げる必要がある施設。</p> <p>(再編のみならず、必要な機能拡充を検討)</p>	<p>観光施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士見パノラマスキー場 ・おっこと亭 ・立場川キャンプ場 ・井戸尻考古館 ・歴史民俗資料館 など
	②	<p>企業誘致や定住促進など町の発展に寄与すると考えられる施設。</p> <p>(再編のみならず、機能拡充を検討)</p>	<p>行政系施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士見森のオフィス

3. 縮小：文化・スポーツ施設

優先度 3	①	生産年齢人口減少（2045年に2015年比で約50%以上減少）により、施設利用者の減少が見込まれる施設。	文化系施設 ・公民館 スポーツ・レクリエーション系施設 ・体育館 など
	②	利用状況やコスト状況などの施設評価から機能見直し、要改善、運用改善等の対応が必要な施設。	該当施設

※上記 2045 年の 2015 年比の人口減少率は、国立社会保障・人口問題研究所の富士見町人口推計結果（平成 30 年）より計算した数値です。

大分類別延床面積割合



施設類型毎の対策を実施した場合の縮減効果

大分類	延床面積		第1期 (2017~2026)		第2期 (2027~2036)		第3期 (2037~2046)		第4期 (2047~2056)	
	面積(m ²)	比率(%)	縮減面積 (m ²)	縮減率 (%)	縮減面積 (m ²)	縮減率 (%)	縮減面積 (m ²)	縮減率 (%)	縮減面積 (m ²)	縮減率 (%)
1 学校教育系施設(仮)	23,489	28.2%	3	0.0%	9,796	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
2 子育て支援施設(仮)	4,556	5.5%	0	0.0%	80	0.1%	0	0.0%	1,652	2.0%
3 文化系施設	3,647	4.4%	0	0.0%	213	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
4 保健・福祉施設	6,579	7.9%	0	0.0%	1,409	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
5 行政系施設	16,036	19.2%	5,043	6.1%	0	0.0%	3,549	4.3%	0	0.0%
6 公営住宅施設	6,948	8.3%	1,783	2.1%	1,259	1.5%	1,695	2.0%	415	0.5%
7 スポーツ・レクリエーション系施設	7,704	9.2%	942	1.1%	0	0.0%	1,302	1.6%	0	0.0%
8 社会教育系施設	1,893	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 観光施設等	12,250	14.7%	0	0.0%	210	0.3%	1,500	1.8%	727	0.9%
10 公園	239	0.3%	30	0.0%	8	0.0%	60	0.1%	10	0.0%
合計	83,340	100.0%	7,801	9.4%	12,975	15.6%	8,106	9.7%	2,805	3.4%
第4期までの縮減面積と縮減率									31,688	38.0%

再編方針には下記の通り記載【縮減率の大きな施設類型として、「学校教育系施設」は第1期から第4期までの合計で11.8%の縮減（小学校統廃合による縮減）、「行政系施設」は、第1期から第4期までの合計で10.4%の縮減（主に旧落合小、旧南中の縮減）です。】

富士見町公共施設再編方針は
2019年策定以降、住民の意見を聞き反映する機会が
十分に担保されないまま時間が経過している。
町財政シミュレーション、社会情勢や人口構造の変化、
国県補助金や民間活用の選択肢をはじめとした
現在の状況、各審議会等での住民の意見を踏まえて
個々の方針を検討したい。

01 人口

02 施設・財政

03 地域

空の
恵みが
届く町



富士見町

Fujimi town

閉校した場合：耐用年後、何もしなければ解体の可能性がある

2 旧落合小学校

富士見町公共施設個別施設計画

NO.	建物名	構造	対策	面積(m ²)	取得年度	目標耐用年
1	岩本記念会館	木造	解体 2046年度	207	1929	40
2	プール更衣室	鉄骨	解体 2046年度	33	1938	60
3	校舎	鉄筋コンクリート	解体 2046年度	2,323	1977	80
4	体育館	鉄骨鉄筋コンクリート	解体 2046年度	908	1978	80
5	パソコン教室	鉄骨	解体 2046年度	78	1991	60

(3) 今後のスケジュールの検討

*民間活用であっても、長寿命化改修等を行わずに耐用年数が過ぎた校舎を使い続けることは安全上困難。改修の際は、義務教育施設として活用できる国補助金と、行政施設または民間施設で活用できる補助金に大きな差がある。詳しくは第3回で説明予定。

NO.	施設名称	総合評価		実行予定年度				物理的耐用年
		建物	機能	~2026	~2036	~2046	~2056	
1	役場	現状維持	要見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	2048
29	富里水防倉庫	現状維持	現状維持	⇒	⇒	⇒	⇒	2036
79	富士見消防署	現状維持	運用改善	諏訪広域連合で検討				2041
84	富士見森のオフィス	現状維持	拡充	⇒	⇒	⇒	⇒	2055
30	循環型生ごみ処理施設	廃止済み	廃止済み	-	-	-	-	2042
2	旧落合小学校	処分	縮小	⇒	⇒	処分	-	2037
3	旧南中学校	処分	-	処分	-	-	-	1997



- 凡例
- ◆ 地域包括支援センター
 - 社会福祉協議会
 - 教育施設
 - 子育て支援施設
 - 都市計画区域
 - 地域福祉推進のための圏域 (小学校区)
 - 富士見地区
 - 本郷地区
 - 落合地区
 - 境地区



凡例

■ 避難施設・避難地

緊急輸送道路

— 第1次緊急輸送道路

— 第1次緊急輸送道路(高速道路)

— 第2次緊急輸送道路

▨ 土砂災害対策の推進
(土砂災害警戒区域)

土地利用ゾーニング

■ 都市ゾーン

■ 田園農村ゾーン

■ 山岳・山麓ゾーン

○ 2次避難所

本郷地区：本郷小解体後（2039年以降、13年後）避難可能人数

*富士見町地域防災計画資料編、人口集計表から作成

地区	総人口	1次避難所	1次避難所 収容人数	1次避難所 耐震化	1次避難所 土石流	1次避難所 急傾斜	2次避難所	2次避難所 収容人数	福祉避難所	福祉避難所 収容人数
乙事	756	公民館	59	実施済	▲ YZ全部	-	本郷小	162	一本松の家	30
立沢	1,084	構造改善センター	93	-	▲ YZ全部	-			赤とんぼ	15
瀬沢新田	757	集落センター	71	未実施	-	× RZ一部			本郷保育園	65
計	2,597		223					162		110

38歳の保護者が
51歳頃の話

9歳の子どもが
22歳頃の話

63歳の祖母が
76歳頃の話

避難可能人数	割合	統廃合・解体後 避難可能人数	統廃合・解体後 割合
385	14.82%	223	8.59%

*耐震化未実施 + RZ一部の避難所を除いた場合、
解体後避難可能人数は152人で5.85%

*富士見町地域防災計画資料編、
人口集計表から作成

境地区：境小解体後（2043年以降、17年後）避難可能人数

*富士見町地域防災計画資料編、人口集計表から作成

地区	総人口	1次避難所	1次避難所 収容人数	1次避難所 耐震化	1次避難所 土石流	1次避難所 急傾斜	2次避難所	2次避難所 収容人数	福祉避難所	福祉避難所 収容人数
烏帽子	240	公民館	30	未実施	-	-	境小	162	清泉荘	141
小六	264	公民館	39	未実施	▲ YZ全部	-				
高森	427	公民館	44	未実施	-	-				
信濃境	458	公民館	59	未実施	-	-				
池袋	243	公民館	36	-	-	△YZ一部				
田端	193	公民館	12	一部未実施	-	-				
先達	164	公民館	18	実施済	-	△YZ一部				
葛窪	312	公民館 研修センター	50	未実施	▲ YZ全部	-			境保育園	40
八ヶ岳	431	ジュネス 体育館	318	-	▲ YZ全部	-				
計	2,732		606							162

避難可能人数	割合	統廃合・解体後 避難可能人数	統廃合・解体後 割合
768	28.11%	606	22.18%

9歳の子ども
が26歳頃の話

38歳の保護者が
55歳、
63歳の祖母が
80歳頃の話

*耐震化未実施の避難所を除いた場合、解体後避難可能人数は372人で13.6%
集落から4-6.5km離れた避難所を除いた場合、解体後避難可能人数は288人で10.5%

国のプッシュ型物資支援と主な避難所の出来事

「非常食は初日に底をついた
避難者は想定12倍、
甘かった能登半島地震被害想定」
2024年7月5日記事

1月 国の動き

1日 午後4時10分 能登半島地震が発生

2日 午後7時 第1弾のパン3万6000個が県産業展示館(金沢市)に到着(写真↓)



(4日撮影)

午後9時半 穴水町へパン3000個が出発

3日 午前1時 穴水町にパン到着

未明に輪島市にパン到着

能登町、珠洲市にパン到着

4日 ほとんどの指定避難所に第1弾が到着

主な避難所の動き

輪島市門前中学校など奥能登計111カ所の指定避難所で備蓄なし

能登町鶺川小学校(約300人)学校にあった食材で夕食。わずかなスープと小さいおにぎり(写真↓)

珠洲市正院小学校(485人と車中泊)夕食は富山県から個人ボランティアが炊き出し



提供写真: 避難者の女性

珠洲市宝立小中学校(約800人)夕方にイモ菓子などの食料を住民が持ち寄る

珠洲市正院小学校で花壇に簡易トイレ四つ掘る(写真→)

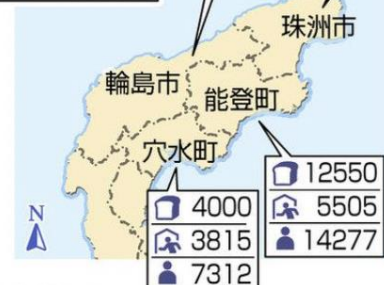


提供写真: 正院公民館

能登町鶺川小学校にパン到着「全員分はなかった」

奥能登2市2町の避難者と備蓄

食料備蓄(食分)	5400	9000
避難者(人)	11681	6981
人口(人) 1月1日時点	21903	11721



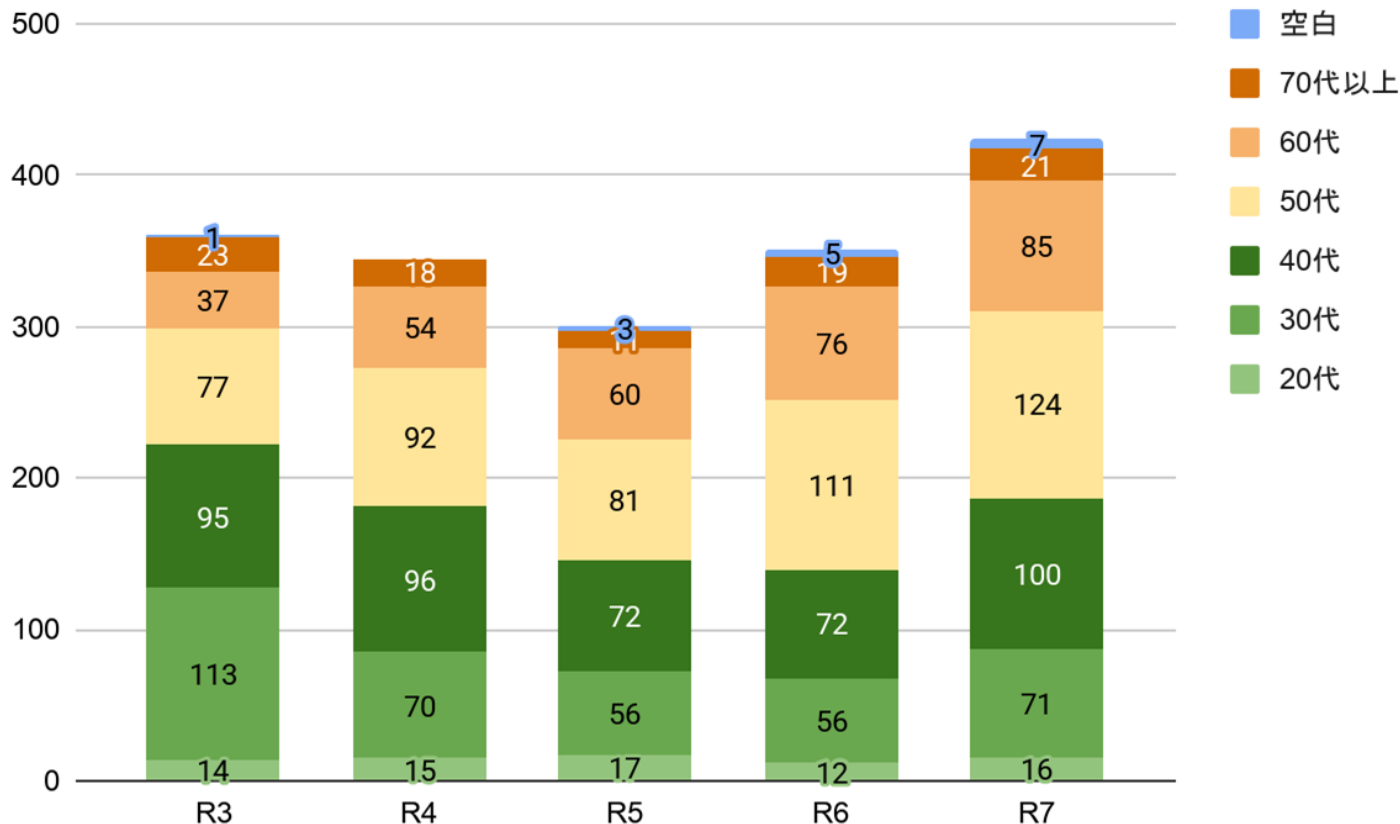
石川県の能登半島北方沖地震想定と能登半島地震の被害 (3日時点)

	想定	能登半島地震
死者(人)	7	299
負傷者(人)	211	1208
避難者(人)	2781	34173
全壊建物数(棟)	120	8072

※避難者数は石川県内ピーク時の1月4日午前10時時点

能登半島地震の政府検証チーム資料と各市町などへの取材から

移住相談推移：R7年度は過去最高の相談数（424件）



- 東京での賃貸や購入金額が上がっているため、地方で戸建てを所有したい方が増えている傾向がある。
- 移住者の希望傾向は境⇒□本郷⇒□富士見の順に多い。ここ1年では葛窪、田端、烏帽子、高森など地区名を指定する方も多く、空き家ではなく土地から探し新築する家族もいる。
- 未就学児のいる家庭で本郷や富士見を探している方は少ないが、本郷小学校の紹介をすれば興味を持ってくれる。
- 子どもの就学に合わせて移住を検討している。各学校・保育園の特徴までは把握していない家庭が大半だが、やま保育に興味がある方はいる。

ウツリズムステーションによる考察

1



子育て世帯の相談

- 都会ではできない子どものやりたい事ができる環境なのか？
- 自然の中で遊び含め体験できる場があるのか？
- 学校の方針、野外活動、行事について
- 特性を持つ子どもの受け皿があるのか？など

2



課題

- 3校の違いをPRできていない（私たち相談員も魅力を把握できていない）
- 学校の自然環境や体験機会のPR不足
- 特性を持つ子どもの受け入れ体制（協働し学ぶ大切さの認識の薄さ）

3

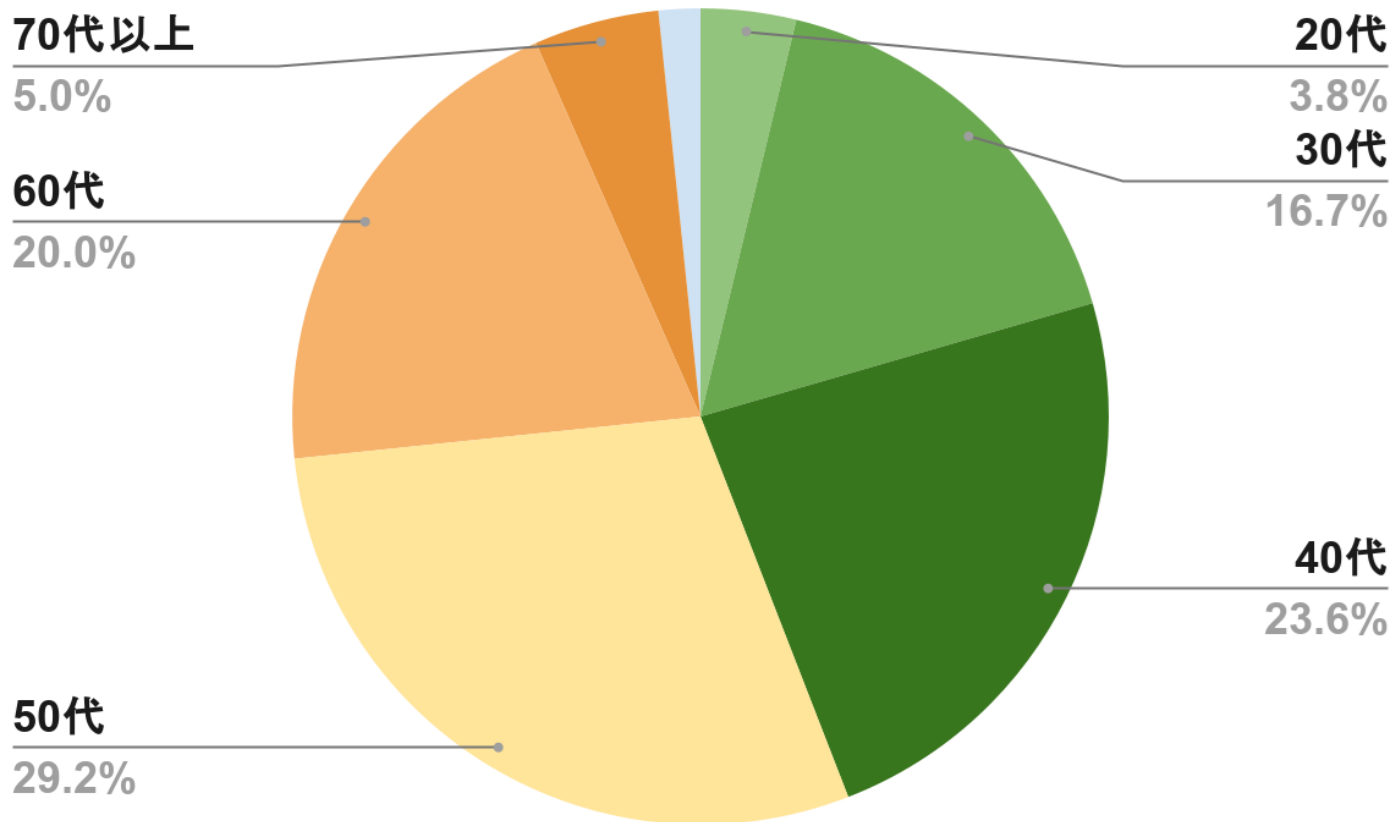


相談員の考え

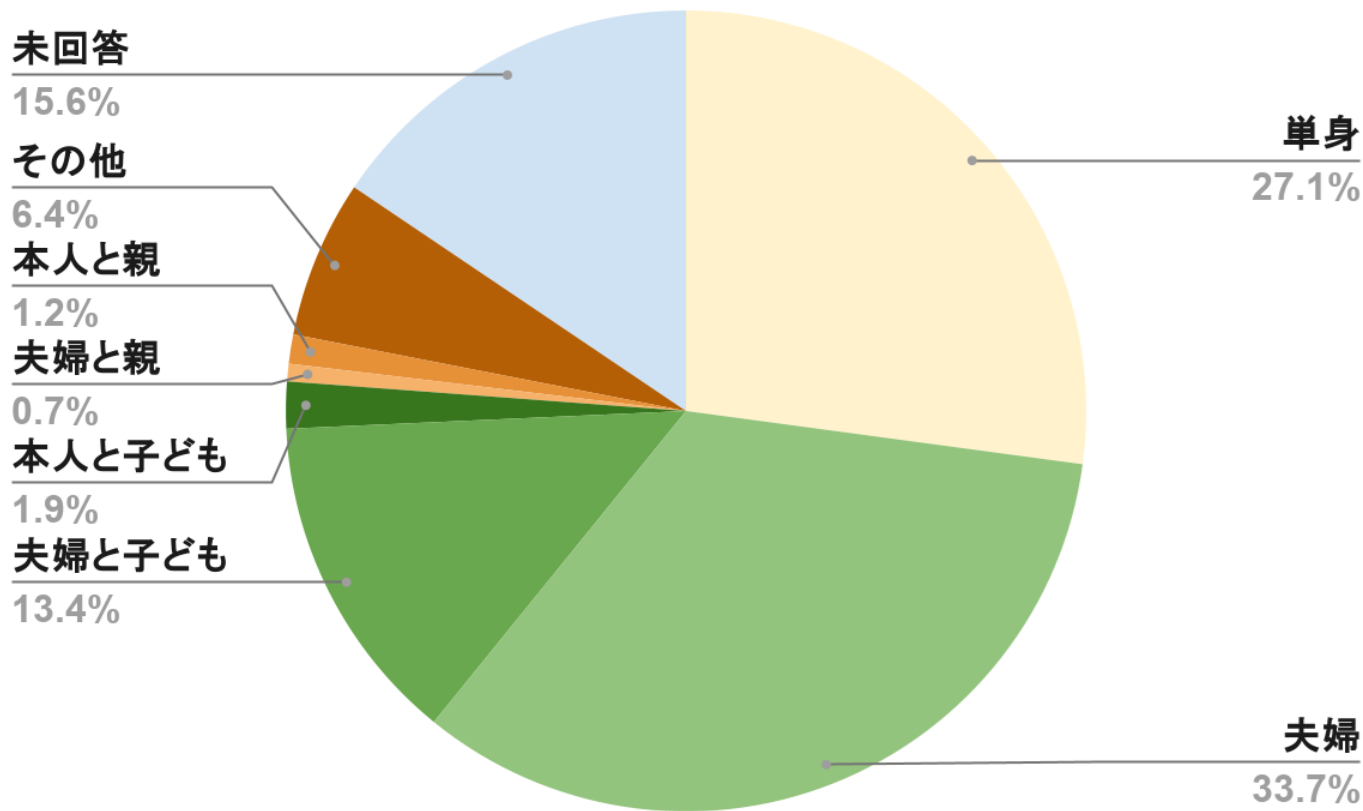
- 富士見町には、子どもの好きな事や得意な事を見つけ、伸ばす機会の創出機会があり、子どもの特性に合わせた学びを実現できる環境があるので、移住者にしっかり提案できる知見を身につける必要がある。
- 地域で子供を見守る風土が昔からある。「畑仕事をしながら声をかける風景を見ると地域に育てられたと感謝の気持ちがわく」という話に、共感してくれる親子さんも多い。



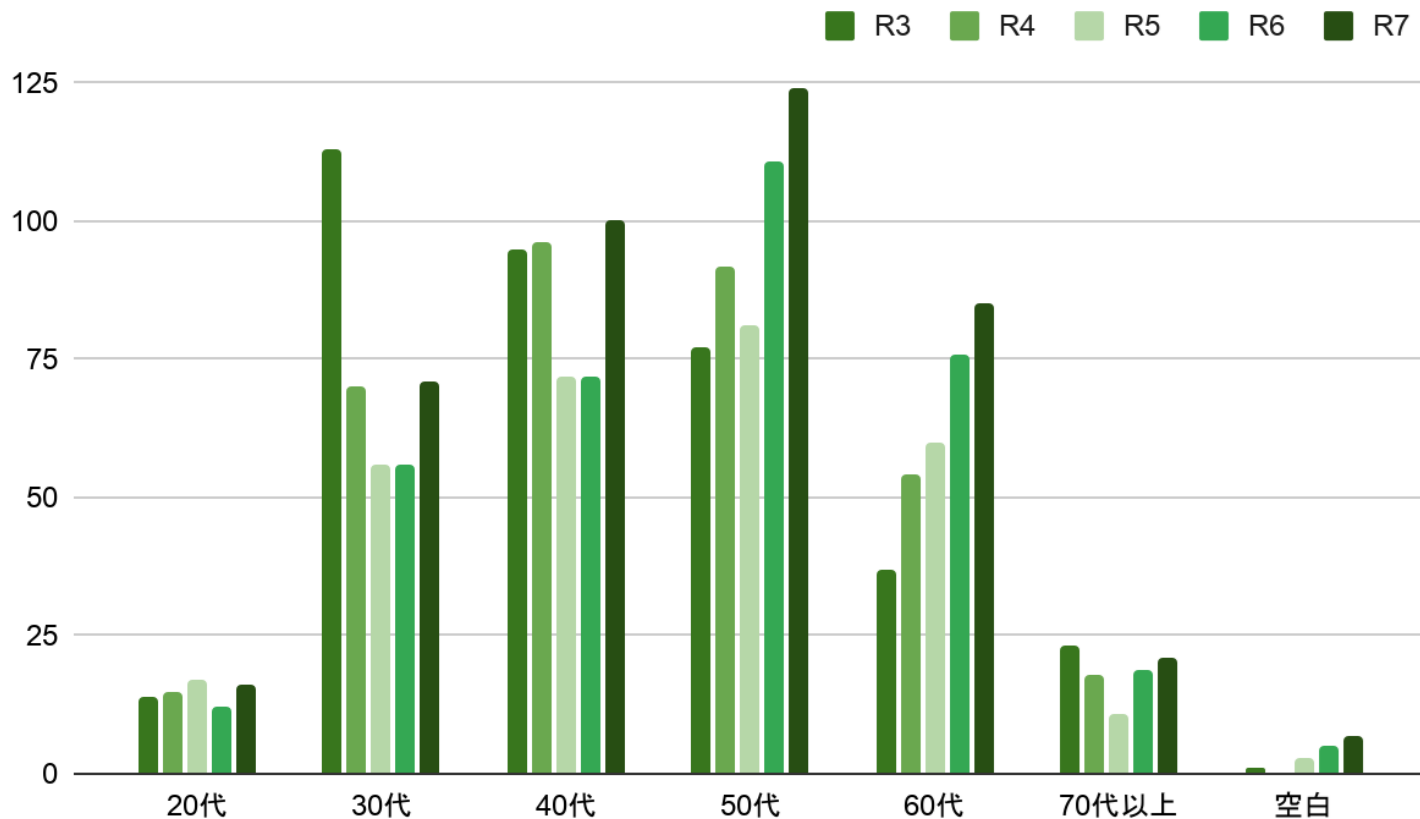
R7年424件の移住相談年代：2-40代44.1%



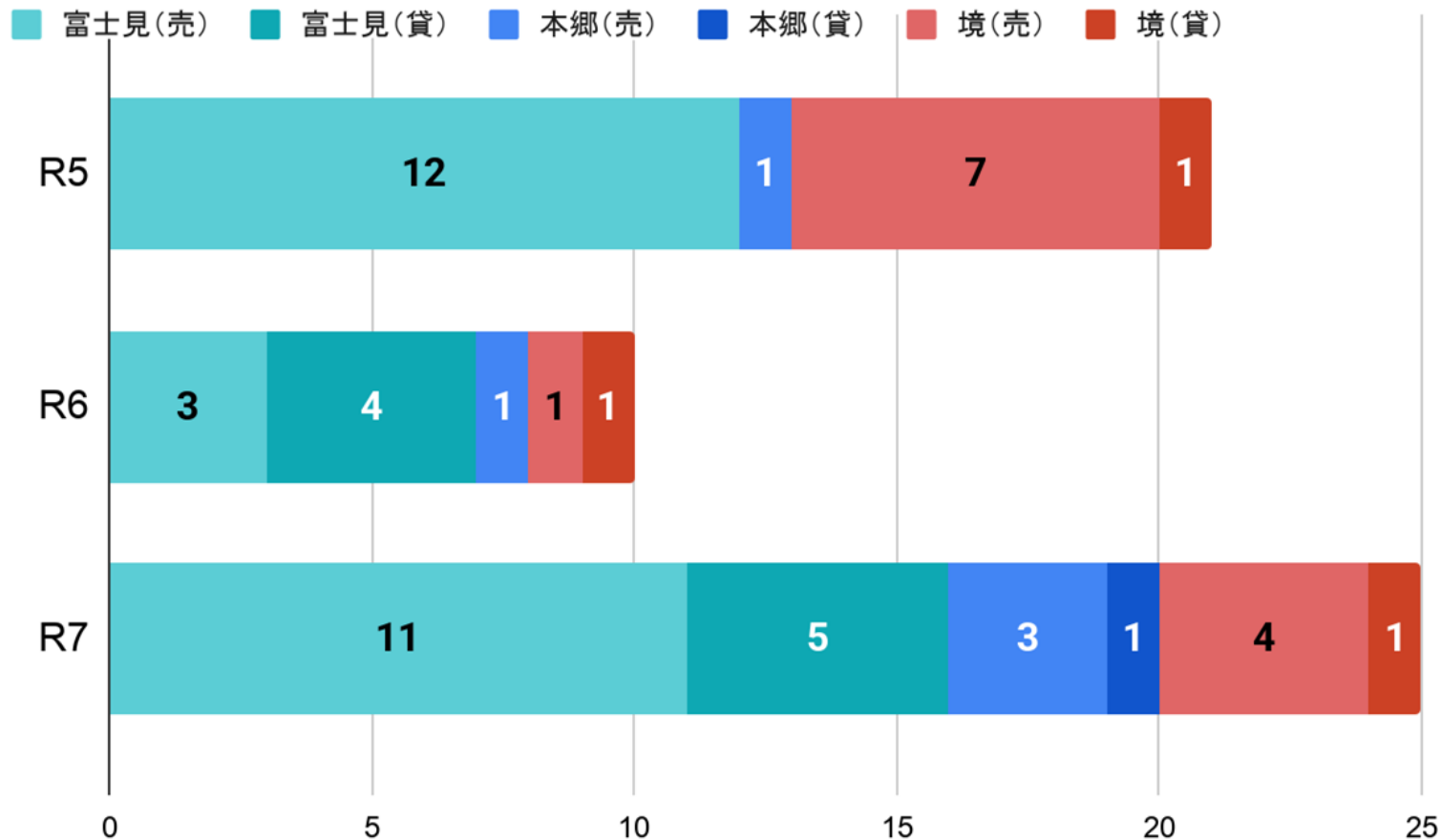
R7年424件の移住相談家族構成：約半数が家族



移住相談：30代減、40代微増、50代・60代増

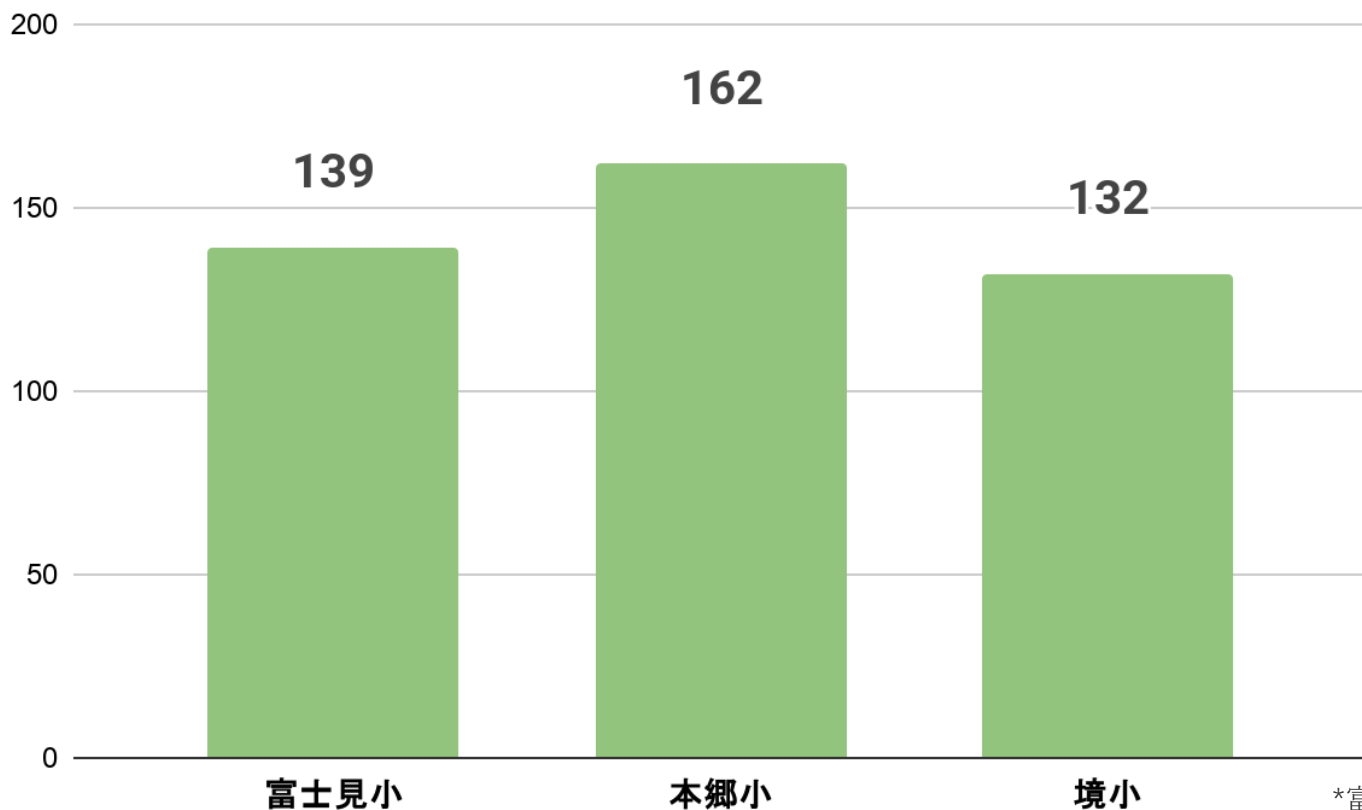


成立物件数：需要に対し物件が不足している（特に境・本郷）





コミュニティースクール：R7年度新規地域ボランティア数



*富士見町子ども課

コミュニティースクール：各学校の特徴がある

*富士見町子ども課
R7年度新規地域ボランティア数
集計資料情報をAIで分析

富士見小

多様な体験・環境・食育

① 農業・食育・ものづくり

- ルバーブ：3+広報活動多数
- ホオズキ関連：13
- 竹・メンマ・干し柿：13

② 環境・自然学習

- 自然・森林・水辺：18
- ひまわりベンチ：10

③ 生活・地域・社会

- 交通安全：7
- 防災：4
- 租税：15

④ 学習支援

- 九九・ミシンなど：7

本郷小

地域密着・農業・伝統

① 農業・伝統

- 米作り：23
- 蚕：2、ルバーブ：6
- 給食生産者：5
- ひまわり種しぼり：1

② 地域・環境活動

- 立場川活動：19

③ 福祉・共生

- 車椅子：6、手話：2
- せせらぎ園：9

④ 学習支援

- 読み聞かせ：10、九九：4

⑤ 防災・安全

- 消防団：7

境小

地域文化・交流イベント

① 地域交流

- 押立ふれあい交流：38

② 地域文化・歴史

- 御柱：1
- 縄文：14

③ 自然・地域

- 登山：16
- 地域探検：12

④ 国際・多文化

- International Day：5
- ケニア料理：2
- 車椅子：6

⑤ 地域生産者

- トマト農家、養鶏所：4



- ・ 高校生と竹林整備
- ・ 道の駅で竹炭洗剤販売





とおみ
(ひまわりのゴミ取り)



- 地区探検
- 押立交流



保育園外部交流：各園の特徴がある

*富士見町子ども課
保育園外部交流
集計資料情報をAIで分析

西山保育園 産業資源活用

①民間事業者

- 金剛建設：重機体験
- 金井農園：ブルーベリー
- カゴメ：ひまわり

②福祉

- 紅林荘：踊り

富士見保育園 学校連携

①学校連携

- 富士見高校：さつまいも、寄せ植え、絵本、遊び
- 富士見中学校：手作りおもちゃ
- 諏訪支援学校：体操・ダンス

本郷保育園 小学校接続

①本郷小学校

- 児童・職員との交流、プール遊び、学校見学

②地域交流

- さつまいも
- 正月遊び、ゲーム

落合保育園 農・福祉・多世代

①農業

- さつまいも、収穫祭、ブルーベリー、畑、梅収穫

②福祉

- 社協ぱれっととの花植、体操

③旧落合小用務員

- ハロウィーン参観日、遊び

境保育園 郷土文化

①地域交流

- 野菜作り、焼き芋、よもぎ団子、まゆ玉、絵本

②境小学校

- 押立相撲、読み聞かせ

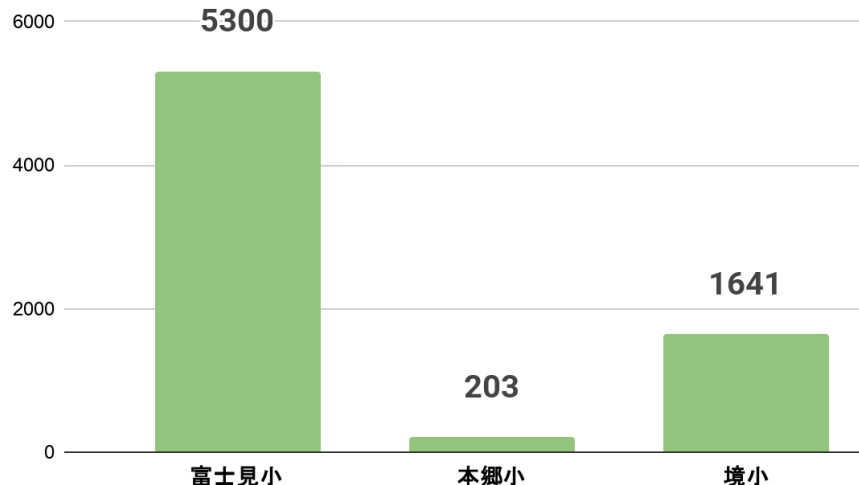
③井戸尻考古館

- 茅葺き屋根へのあやめ植え

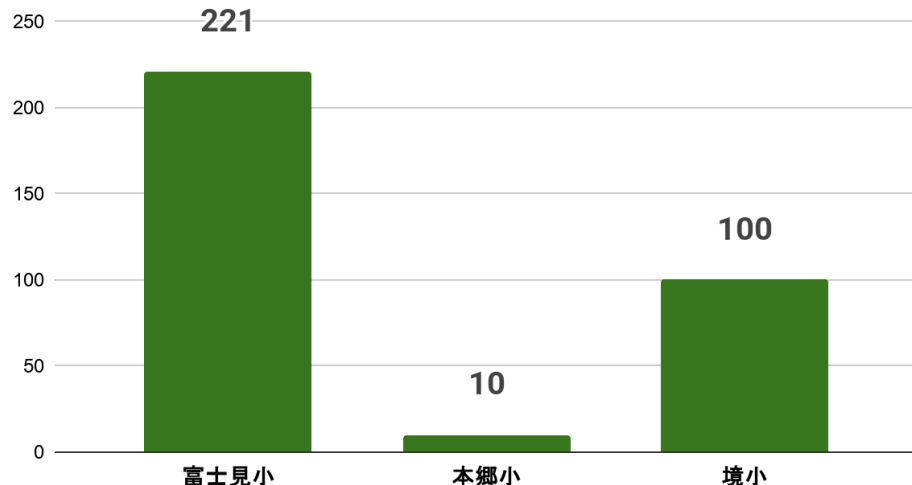
R7年度学校施設月別利用状況

*富士見町子ども課

利用人数(R7年度)



利用回数(R7年度)



利用団体例

富士見小：高原ホークス、第一・第二分団、富士見区子ども会、黒子のダンク、町防災管財係など

本郷小：マスターハンドモンキーズ、スキースポーツ少年団、立沢区、町防災管財係など

境小：サッカースポーツ少年団、富士見中スケートクラブ、境7地区、スキースポーツ少年団など

Q&A



01

データに対する町の取り組み

02

学校規模と教育効果

あり方検討スケジュール案

2025/R7年度

2026/R8年度

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

総合教育会議（首長部局・教育委員会）

子ども未来プロジェクト会議

事務局：子ども課

事務局：
総務課

帰ってきたいまちにするためにどうするか

学校・家庭・地域はどうあったら良いか

劣化度調査

小学校保育園あり方検討審議会

事務局：
総務課

1. 教育理念

2. 現状

校舎・出生数・社会増・財政・地域

3. 選択肢

統廃合/長寿命化/
複合化

4. 方向性検討

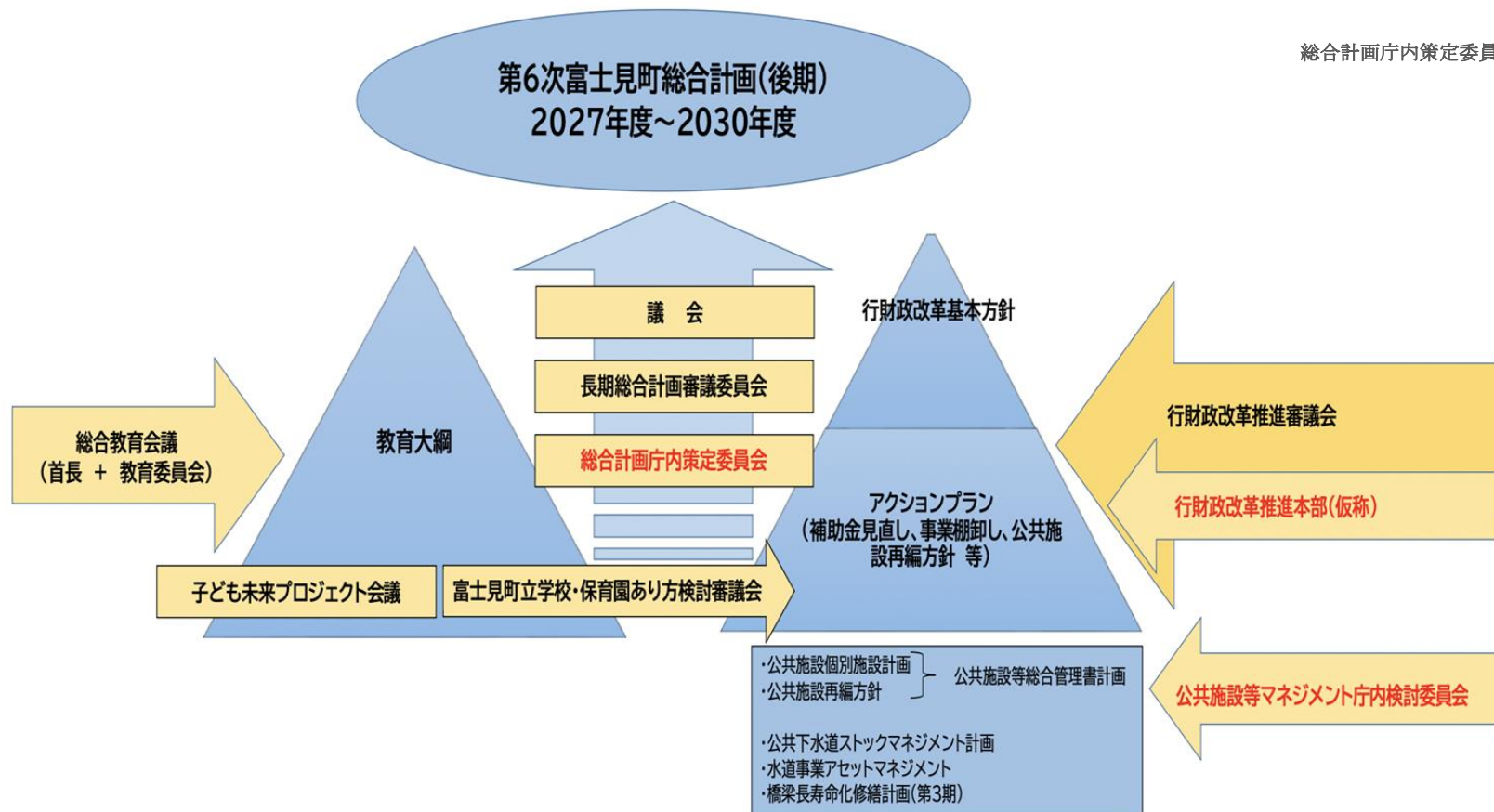
5. 方向性結論

*他のご質問は3.選択肢の
会にて回答予定

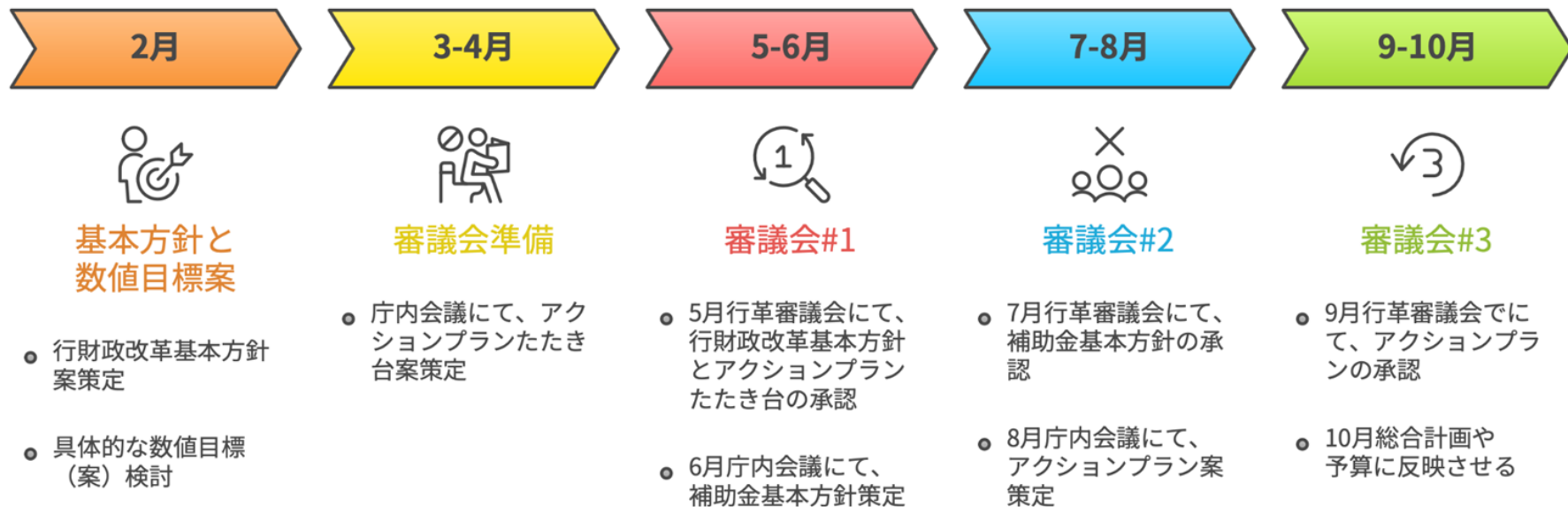
方向性に関する住民説明会

各種計画策定をR8年に実施

総合計画庁内策定委員会資料
体系図



行財政改革アクションプラン策定・審議会ロードマップ案



子育て環境の情報発信

地域おこし協力隊 458万円
教育移住ツアー 155万円

予算額

613万円

富士見町の地域資源を活かした、子育て環境の町外への効果的な情報発信を行い子どもと子育て世帯の社会増に向けた取り組みを推進する。

NEW 地域おこし協力隊

地域おこし協力隊が外からの視点を活かし、富士見町ならではの自然や教育環境、子育ての日常を写真や動画を活用し発信。UIターンを検討する子育て世帯に向け、町の魅力を効果的に伝える。



教育移住ツアー ↑

移住に関心のある子育て世代を対象に、町の自然や生活エリアを巡り、保育園や小学校の見学、住民との交流会を通じて、富士見町での子育て生活をリアルに体験できるツアーを開催。

田舎の子育て事情のリアルを知れる2日間
**長野県富士見町の保育園、
小学校見学&体験イベント**

参加費		日程	
おとな	4,000円	第1回	9/26(木) -27(金)
こども	2,000円	第2回	10/17(木) -18(金)

【投資】若い世代が帰りたくなるまちに向けた整備・発信 ②住まい

集落内の住まいづくり

集落支援員 1,557万円
教員住宅解体 1,606万円
ウツリスムHP・区加入促進動画 118万円

予算額

3,281万円

不足している集落内の空き家の賃貸・売買物件と宅地を発掘し
区の担い手不足など地域の課題解決にもつながる移住定住施策を推進する。

賃貸/売買物件の発掘

集落支援員による空き家調査を進め、ウツリスムステーションにて空き家物件と移住定住者のマッチングを行う



NEW 宅地づくり

老朽化等により今後の活用が見込まれない町営住宅の除却を行い、新築住宅の需要を満たす宅地を生み出す。



区加入促進 ↑

ありのままの集落の暮らしを伝える動画を発信し、ミスマッチを防ぎ移住定住者の区加入を促進し、物件提供も促す。



仕事の選択肢のあるまち

近隣自治体企業や、子育て・介護と両立できる在宅ワークも含む幅広い仕事の選択肢を提供し、「仕事のあるまち」として若い世代のFIIターン増に取り組む。

オンラインでの仕事の情報発信

町内企業はもちろん、富士見町から通勤圏内にある諏訪地域・北杜市にある企業も含め一体的に情報発信ができるサイトに改善。



リスキリング

在宅で働ける実践的スキルとして、デザイン、AI、SNS等の活用の講座を実施することで、女性が活躍できる社会の構築、コミュニティ形成、地域企業とのマッチングを目指す。



Q&A



01

データに対する町の取り組み

02

学校規模と教育効果

(1) 学校規模の適正化が課題となる背景

○ 児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、^{せつきたくま}切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では**一定の集団規模が確保されていることが望ましい**ものと考えられます。

○ 学校規模の適正化の検討は、様々な要素が絡む困難な課題ですが、飽くまでも児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために行うべきものです。**各市町村においては**、これからの時代に求められる教育内容や指導方法の改善の方向性も十分勘案しつつ、現在の学級数や児童生徒数の下で、具体的にどのような教育上の課題があるかについて総合的な観点から分析を行い、**保護者や地域住民と共通理解を図りながら、学校統合の適否について考える**必要があります。

国が推奨する学校の適正規模

(公立小学校 中学校の適正規模 適正配置等に関する手引)

- 小学校、中学校共に12学級以上18学級未満
- 現在の町内小学校の実態

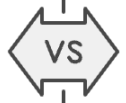
富士見小	15学級	(普通学級12	特支3)
本郷小	8学級	(普通学級6	特支2)
境小	7学級	(普通学級6	特支1)
- 同時に適正な通学距離について小学校は4 km以内としている
適正規模だけでなく、通学距離とのバランスを考慮する必要
- 国は推奨しているだけであり、決定は市町村に任されている

(3) 地理的要因や地域事情による小規模校の存続

- 特に山間へき地、離島といった地理的な要因や、過疎地など**学校が地域コミュニティの存続に決定的な役割を果たしている**等の様々な地域事情により、学校統合によって適正規模化を進めることが困難であるとする地域や、**小規模校を存続させる**ことが必要であるとする地域、一旦休校とした学校をコミュニティの核として再開することを検討する地域なども存在するところであり、こうした**市町村の判断も尊重される**必要があります。
- 一方、こうしたケースにおいては、**教育の機会均等とその水準の維持向上**という義務教育の本旨に鑑み、**学校が小規模であることのメリットを最大化**するとともに、具体的な**デメリットをきめ細かく分析**し、関係者間で十分に共有した上で、それらを最小化するような工夫を計画的に講じていく必要があります。国や都道府県にはそうした市町村の取組を積極的に支援することが求められます。

小規模校

メリット



デメリット

きめ細やかな指導

人間関係の固定化

発言・発表機会

男女比の偏り

1人1人が主役

グループ編成の制約

地域の協力

集団学習の制約

異学年交流

多様な意見の不足



多様な意見に触れる



社会性を育む



小規模特認校制度や山村留学の導入

保護者や地域住民とパネルディスカッション

ICTを活用した他校との合同授業や情報交換

コミュニティスクールによる地域人材の参画

全国学力/運動能力調査の適切な活用

異学年集団での協働/体験学習の促進

過去の先輩が作った優れた作品の展示

姉妹校との合同授業/行事の開催

切磋琢磨する気持ち



集団学習



小規模校
デメリット
最小化

グループでの質問・意見交換

質問にはその場 or 後日回答
回答は全員に後日共有

自己紹介

- 名前・所属
- 出身・在住地区
- 委員になった理由

1人30秒
5分

質問・意見交換

- 人口
 - 財政・施設
 - 地域
- に関する質問・感想など

20分

全体共有

職員より
各グループで出た
質問・意見を紹介

各グループ3分以内
10分

20:20に
全体へ戻る



あり方検討スケジュール案

2025/R7年度

2026/R8年度

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

総合教育会議（首長部局・教育委員会）

子ども未来プロジェクト会議

事務局：子ども課

事務局：
総務課

帰ってきたいまちにするためにどうするか

学校・家庭・地域はどうあったら良いか

劣化度調査

小学校保育園あり方検討審議会

事務局：
総務課

1. 教育理念

2. 現状

校舎・出生数・社会増・財政・地域

3. 選択肢

統廃合/長寿命化/
複合化

4. 方向性検討

5. 方向性結論

方向性に関する住民説明会



「選択肢」を2回に分けることについて

第3回

6月9日候補

- 選択肢1：現状維持
（3校5園の現在の維持管理費、
全校建替した場合の費用）
- 選択肢2：1校への統廃合
（国補助金、スクールバス費、
避難所維持費または解体費）
- 選択肢3：義務教育学校
（中学校教員配置の課題）

第4回

6月23日候補

- 選択肢4：長寿命化改修と複合化
による学校・拠点維持（耐力度
調査結果、国補助金）
- まとめ：選択肢1~4の中長期的な
コスト比較